

令和2年度

五泉市公営企業会計
決算審査意見書

五泉市監査委員



五 監 第 1 2 号
令 和 3 年 6 月 2 9 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫
五泉市監査委員 佐 藤 渉

令和 2 年度五泉市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度五泉市水道事業会計決算及び令和 2 年度五泉市下水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の実施場所及び期間	1
第6. 審査の結果	1

概 要

水道事業会計	3
1.事業状況について	4
(1) 業務状況	4
(2) 水道施設の利用状況	5
2.決算状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3.経営状況について	8
(1) 経営収支	8
(2) 総収益	8
(3) 総費用	9
(4) 供給単価及び給水原価	10
4.財政状況について	13
(1) 資産	13
(2) 負債	14
(3) 資本	15
(4) キャッシュ・フローの状況	16
5.経営分析について	18
(1) 構成比率	18
(2) 財務比率	18
(3) 収益率	19
(4) その他	19
6.むすび	20
※決算参考資料(別表)	21

下水道事業会計	37
1.事業状況について	38
2.決算状況について	40
(1) 収益的収入及び支出	40
(2) 資本的収入及び支出	41
3.経営状況について	42
(1) 経営収支	42
(2) 総収益	42
(3) 総費用	43
(4) 使用料単価及び汚水処理原価	44
4.財政状況について	47
(1) 資産	47
(2) 負債	48
(3) 資本	49
(4) キャッシュ・フローの状況	50
5.経営分析について	52
(1) 構成比率	52
(2) 財務比率	52
(3) 収益率	53
(4) その他	53
6.むすび	54
※決算参考資料(別表)	55

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

令和 2 年度五泉市公営企業会計決算審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和 2 年 3 月 25 日監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和 2 年度五泉市水道事業会計決算

令和 2 年度五泉市下水道事業会計決算

第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

第5. 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

監査委員事務局及び審査対象の建設改良工事現場等

(2) 実施期間

令和 3 年 6 月 2 日から令和 3 年 6 月 24 日まで

第6. 審査の結果

第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

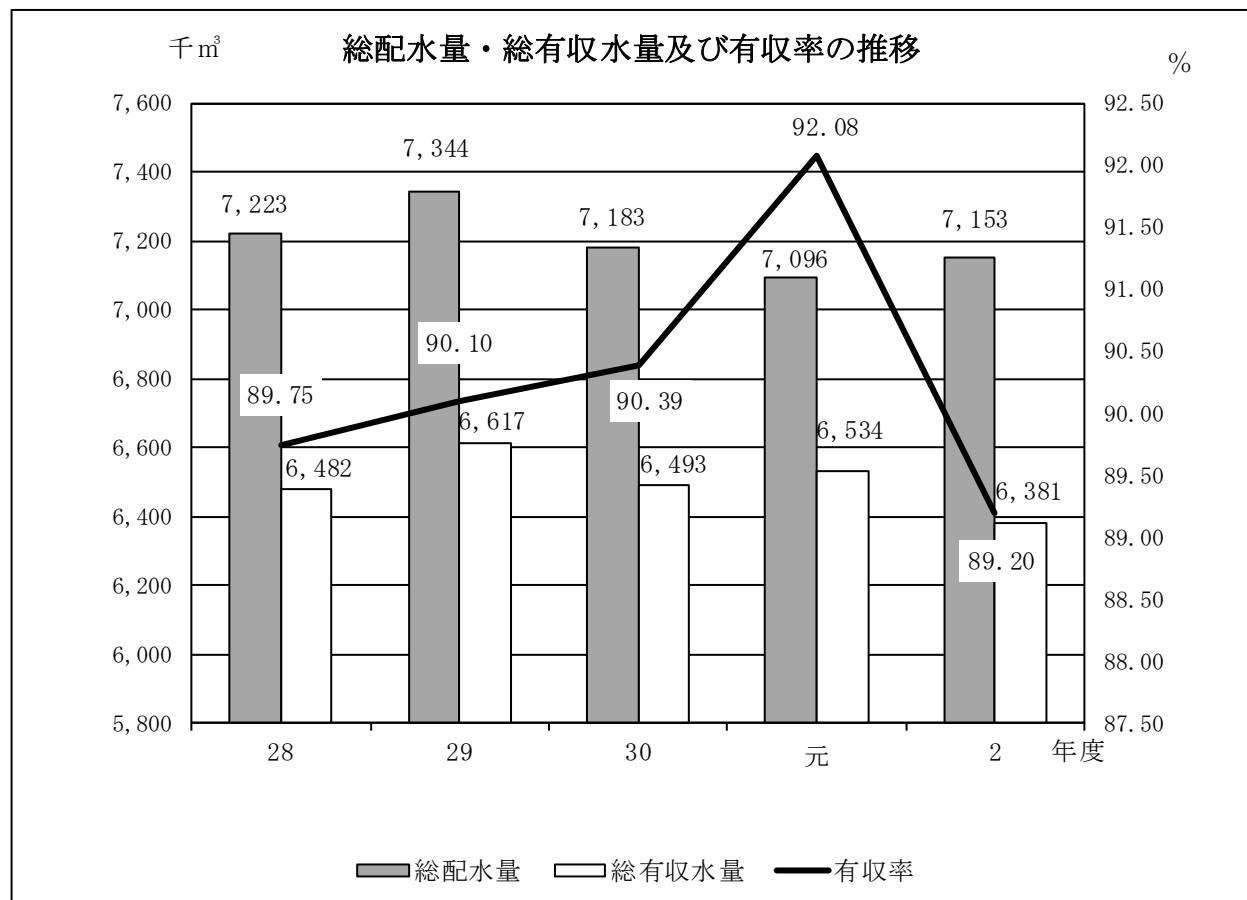
審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	備 考
給水区域人口	人	48,612	49,362	△ 750	△ 1.5	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	49,755	△ 1,515	△ 3.0	年度末現在
給水人口	人	48,368	49,131	△ 763	△ 1.6	年度末現在
給水戸数	戸	17,890	17,736	154	0.9	年度末現在
普及率	%	99.50	99.53	△ 0.03		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m ³	7,152,870	7,095,633	57,237	0.8	
有収水量	m ³	6,380,604	6,533,947	△ 153,343	△ 2.3	年間総有収水量
有収率	%	89.20	92.08	△ 2.88		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	479,780.9	472,142.7	7,638.2	1.6	
職 員 数	人	19	20	△ 1	△ 5.0	年度末現在



当年度末の給水人口は 48,368 人で、前年度に比べ 763 人(1.6%)減少し、給水戸数は 17,890 戸で、前年度に比べ 154 戸(0.9%)増加した。

年間の総配水量は 7,152,870 m³で、前年度に比べ 57,237 m³(0.8%)増加し、有収水量は 6,380,604 m³となり、前年度に比べ 153,343 m³(2.3%)減少した。有収率は、前年度に比べ 2.88 ポイント減少し、89.20%となった。有収率減少の要因としては、老朽管からの漏水等が挙げられる。

また、老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より 7,638.2m(1.6%)増加している。

(2) 水道施設の利用状況

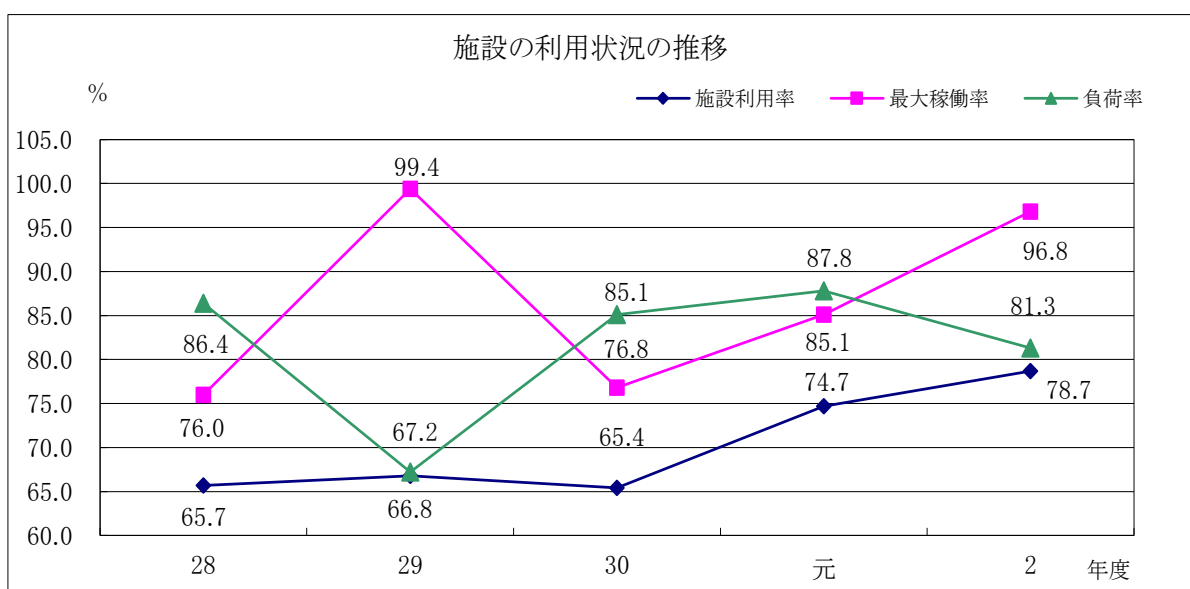
施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日平均配水量は増加し、併せて最大配水量も増加した。また、1日最大給水量が変更され、施設利用率及び最大稼働率は増加したが、負荷率は減少した。

区 分	1 日 最 大 給 水 量 (A) m ³	1 日 平 均 配 水 量 (B) m ³	1 日 最 大 配 水 量 (C) m ³	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
2年度	24,900	19,597	24,114	78.7	96.8	81.3
元年度	25,970	19,387	22,093	74.7	85.1	87.8

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 令和2年度の1日最大配水量は令和3年1月9日



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 11 億 5,517 万 2 千円に対し、決算額 11 億 8,578 万 3 千円で 3,061 万 1 千円の増であり、執行率は 102.6%である。これは主として営業外収益の増によるものである。

○ 支出では、予算額 11 億 4,555 万円に対し、決算額は 11 億 1,609 万円で 1,030 万円を翌年度へ繰り越し、1,916 万円の不用額が生じた。執行率は 97.4%である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の 増減・不用額 円	執行率 %
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合計 円		
収 入	水道事業収益	1,155,172,000	1,185,783,355 (95,483,734)	-	-	-	30,611,355	102.6
	営 業 収 益	1,044,193,000	1,051,662,369 (95,345,927)	-	-	-	7,469,369	100.7
	営 業 外 収 益	110,864,000	133,883,826 (137,807)	-	-	-	23,019,826	120.8
	特 別 利 益	115,000	237,160	-	-	-	122,160	206.2
支 出	水道事業費用	1,145,550,000	1,116,090,303 (28,002,051)	0	10,300,000	10,300,000	19,159,697	97.4
	営 業 費 用	1,097,853,000	1,081,662,067 (27,994,909)	0	10,300,000	10,300,000	5,890,933	98.5
	営 業 外 費 用	31,979,000	25,676,095 (7,142)	0	0	0	6,302,905	80.3
	特 別 損 失	10,718,000	8,752,141	0	0	0	1,965,859	81.7
	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算 8 億 4,660 万 5 千円に対し、決算額 7 億 8,121 万 3 千円で 6,539 万 2 千円の減であり、執行率は 92.3%である。主な要因は企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 19 億 9,889 万 6 千円に対し、決算額 16 億 853 万 7 千円で 1 億 8,133 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、2 億 902 万 7 千円の不用額が生じた。執行率は 80.5%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補填額)8 億 2,732 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支及び特例的収支調整額 1 億 911 万 3 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 4 億 7,093 万 8 千円、引継金 27 万 2 千円、減債積立金 8 千万円、建設改良積立金 1 億 6,700 万円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資 本 的 収 入	846,605,000	781,213,492	-	-	-	△ 65,391,508	92.3
企 業 債	661,250,000	590,500,000	-	-	-	△ 70,750,000	89.3
工 事 負 担 金	104,500,000	109,859,011	-	-	-	5,359,011	105.1
出 資 金	80,855,000	80,854,481	-	-	-	△ 519	100.0
資 本 的 支 出	1,998,896,000	1,608,537,082 (119,232,449)	181,332,000	0	181,332,000	209,026,918	80.5
建 設 改 良 費	1,685,459,000	1,311,971,146 (119,232,449)	181,332,000	0	181,332,000	192,155,854	77.8
企 業 債 償 還 金	313,437,000	296,565,936	0	0	0	16,871,064	94.6
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,152,291,000	827,323,590	-	-	-	-	-

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	2 年 度 円	元 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,047,718,146	1,156,099,345	△ 108,381,199	△ 9.4
総 費 用	1,088,293,265	1,006,984,918	81,308,347	8.1
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 40,575,119	149,114,427	△ 189,689,546	△ 127.2

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10 億 4,771 万 8 千円となり、前年度より 1 億 838 万 1 千円(9.4%)の減、総費用では決算額が 10 億 8,829 万 3 千円となり、前年度より 8,130 万 8 千円(8.1%)の増である。純利益は、前年度比 127.2 ポイント減で、4,057 万 5 千円の赤字(純損失)である。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	956,316,442	91.3	1,016,606,094	87.9	△ 60,289,652	△ 5.9
給 水 収 益	944,361,255	90.1	998,574,457	86.4	△ 54,213,202	△ 5.4
受 託 工 事 収 益	0	0.0	2,454,630	0.2	△ 2,454,630	皆減
その他営業収益	11,955,187	1.2	15,577,007	1.3	△ 3,621,820	△ 23.3
営 業 外 収 益	91,164,544	8.7	135,899,118	11.8	△ 44,734,574	△ 32.9
受取利息及び配当金	21,966	0.0	102,763	0.0	△ 80,797	△ 78.6
他 会 計 負 担 金	2,333,509	0.2	2,123,597	0.2	209,912	9.9
長期前受金戻入	85,357,092	8.2	132,101,527	11.5	△ 46,744,435	△ 35.4
雑 収 益	3,451,977	0.3	1,571,231	0.1	1,880,746	119.7
特 別 利 益	237,160	0.0	3,594,133	0.3	△ 3,356,973	△ 93.4
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	237,160	0.0	3,594,133	0.3	△ 3,356,973	△ 93.4
合 計	1,047,718,146	100.0	1,156,099,345	100.0	△ 108,381,199	△ 9.4

(消費税を除く)

営業収益は 9 億 5,631 万 6 千円となり、前年度より 6,029 万円(5.9%)減少した。

営業外収益は 9,116 万 5 千円となり、前年度より 4,473 万 5 千円(32.9%)減少した。主なものは、長期前受金戻入の減によるものである。

特別利益の、その他特別利益は、東京電力からの放射性物質検査費用賠償金が主なものである。

水 道 料 金 の 収 入 状 況

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
現 年 度 分	調 定 額	1,038,797,360 円	1,086,475,976 円	△ 47,678,616 円
	収 入 済 額	946,354,996	999,870,942	△ 53,515,946
	未 収 額	92,442,364	86,605,034	5,837,330
	収 納 率	91.1 %	92.0 %	△ 0.9 %
過 年 度 分	調定額(繰越額)	93,150,923 円	86,826,637 円	6,324,286 円
	収 入 済 額	85,458,652	80,200,137	5,258,515
	不 納 欠 損 額	240,710	342,979	△ 102,269
	未 収 額	7,451,561	6,283,521	1,168,040
	収 納 率	91.7 %	92.4 %	△ 0.7 %
合 計	調 定 額	1,131,948,283 円	1,173,302,613 円	△ 41,354,330 円
	収 入 済 額	1,031,813,648	1,080,071,079	△ 48,257,431
	不 納 欠 損 額	240,710	342,979	△ 102,269
	未 収 額	99,893,925	92,888,555	7,005,370
	収 納 率	91.2 %	92.1 %	△ 0.9 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で 91.2%であり、未収額は 9,989 万 4 千円である。前年度と比較すると、現年度分で 0.9 ポイント下がり、過年度分で 0.7 ポイント、合計でも 0.9 ポイント下がった。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

項 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用	1,053,667,158	96.8	976,893,233	97.0	76,773,925	7.9
原水及び浄水費	136,981,736	12.6	135,950,818	13.5	1,030,918	0.8
配水及び給水費	184,490,906	17.0	146,870,531	14.6	37,620,375	25.6
受 託 工 事 費	9,058,760	0.8	13,791,805	1.4	△ 4,733,045	△ 34.3
総 係 費	126,246,555	11.6	129,060,201	12.8	△ 2,813,646	△ 2.2
減 価 償 却 費	584,648,965	53.7	540,091,074	53.6	44,557,891	8.3
資 産 減 耗 費	12,240,236	1.1	11,128,804	1.1	1,111,432	10.0
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営 業 外 費 用	25,873,966	2.4	30,091,685	3.0	△ 4,217,719	△ 14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,431,918	2.2	28,419,751	2.8	△ 4,987,833	△ 17.6
雑 支 出	2,442,048	0.2	1,671,934	0.2	770,114	46.1
特 別 損 失	8,752,141	0.8	0	－	8,752,141	皆増
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	8,480,200	0.8	0	－	8,480,200	皆増
その他特別損失	271,941	0.0	0	－	271,941	皆増
合 計	1,088,293,265	100.0	1,006,984,918	100.0	81,308,347	8.1

(消費税を除く)

営業費用は 10 億 5,366 万 7 千円となり、前年度より 7,677 万 4 千円(7.9%)増加した。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	162,445,265	14.9	164,866,799	16.4	△ 2,421,534	△ 1.5
減 価 償 却 費	584,648,965	53.7	540,091,074	53.6	44,557,891	8.3
支 払 利 息	23,431,918	2.2	28,419,751	2.8	△ 4,987,833	△ 17.6
そ の 他 の 経 費	317,767,117	29.2	273,607,294	27.2	44,159,823	16.1
合 計	1,088,293,265	100.0	1,006,984,918	100.0	81,308,347	8.1

(消費税を除く)

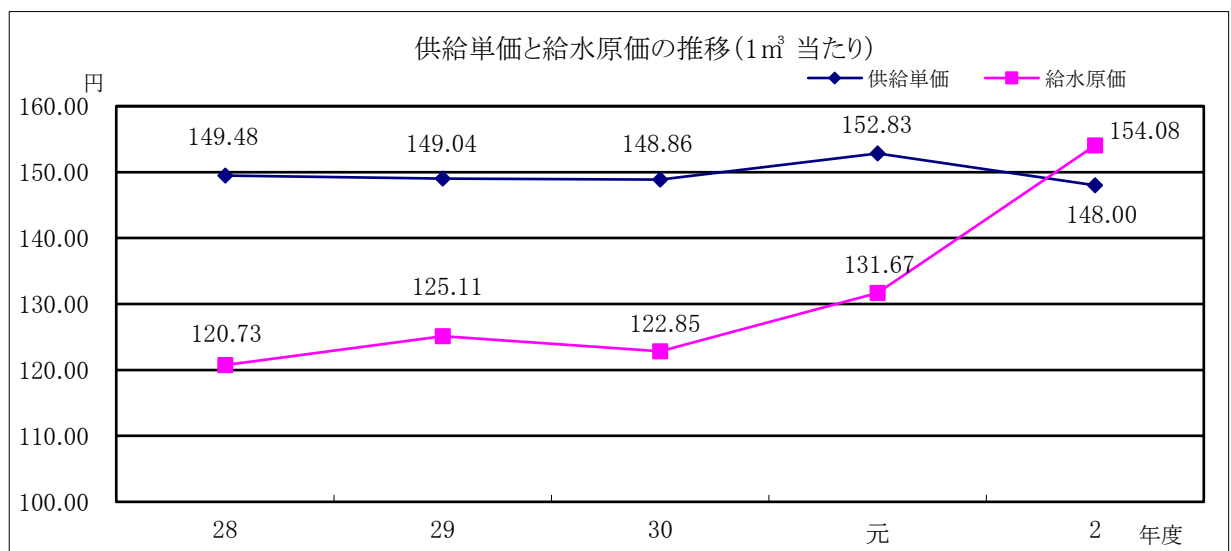
(4) 供給単価及び給水原価

1 m³ 当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は 6 円 8 銭の赤字である。

供給単価は前年度より 4.83 円減少したが、コロナ禍による料金収入の減が影響している。対して、給水原価は前年度より 22.41 円増加している。要因として、耐用年数 8 年である量水器の取替委託費用がかさんだこと、減価償却費が増加したこと等が挙げられる。

区 分 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 (A) 円	148.00	152.83	△ 4.83
給 水 原 価 (B) 円	154.08	131.67	22.41
差 益 (A) - (B) 円	△ 6.08	21.16	△ 27.24



給水原価 1m³ 当たり費用構成

区 分 項 目	2 年 度 円	元 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			2年度 %	元年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	25.46	25.23	16.5	19.2	0.23	0.9
減 価 償 却 費	78.25	62.44	50.8	47.4	15.81	25.3
支 払 利 息	3.67	4.35	2.4	3.3	△ 0.68	△ 15.6
動 力 費	11.45	11.89	7.4	9.0	△ 0.44	△ 3.7
修 繕 費	10.92	9.34	7.1	7.1	1.58	16.9
委 託 料	12.37	7.65	8.0	5.8	4.72	61.7
その他の経費	11.96	10.77	7.8	8.2	1.19	11.0
合 計	154.08	131.67	100.0	100.0	22.41	17.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 944,361,255 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,380,604 \text{ m}^3} = 148 \text{ 円 } 00 \text{ 銭} / \text{ m}^3$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ & 1,053,667,158 \text{ 円} + 25,873,966 \text{ 円} - (9,058,760 \text{ 円} + 2,020,800 \text{ 円}) - 85,357,092 \text{ 円} \\ \text{給水原価} & \frac{\text{有収水量 } 6,380,604 \text{ m}^3}{\text{有収水量 } 6,380,604 \text{ m}^3} \\ & = 154 \text{ 円 } 08 \text{ 銭} / \text{ m}^3 \end{aligned}$$

※給水原価の算出方法については、平成 31 年 4 月 1 日付け総財営第 30 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

県内類似市の有収率（見込）

市 名 等	給水人口	配水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	2年度	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較
小 千 谷 市	34,164	4,412,424	4,460,808	△ 48,384	3,920,230	3,921,348	△ 1,118	88.85	87.91	0.94
村 上 市	47,750	7,281,963	7,050,033	231,930	6,024,431	6,178,518	△ 154,087	82.73	87.64	△ 4.91
阿 賀 野 市	45,227	6,703,436	6,858,253	△ 154,817	5,793,676	5,815,757	△ 22,081	86.43	84.80	1.63
魚 沼 市	34,310	6,134,804	5,529,690	605,114	4,340,400	4,012,975	327,425	70.75	72.57	△ 1.82
類似市平均	40,363	6,133,157	5,974,696	158,461	5,019,684	4,982,150	37,534	81.85	83.39	△ 1.54
五 泉 市	48,368	7,152,870	7,095,633	57,237	6,380,604	6,533,947	△ 153,343	89.20	92.08	△ 2.88

県内類似市の有収率は、平均で81.85%、前年度に比べ1.54ポイント減少している。当市の有収率は前年度に比べ2.88ポイント減少したが、類似市内では上位である。

当年度より人口規模が同等の市を類似市としているが、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難である。給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 18,051,885,797 円 = 9,139,805,139 円 + 8,912,080,658 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分		2 年 度 円	元 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
資 産 合 計		18,051,885,797	16,697,685,689	1,354,200,108	8.1
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	15,824,401,918	14,443,922,412	1,380,479,506	9.6
	無 形 固 定 資 産	38,947,543	42,681,432	△ 3,733,889	△ 8.7
	投資その他の資産	331,000	331,000	0	-
	小 計	15,863,680,461	14,486,934,844	1,376,745,617	9.5
流 動 資 産	現 金 預 金	1,829,089,042	1,224,185,940	604,903,102	49.4
	未 収 金	303,807,364	177,776,669	126,030,695	70.9
	貯 蔵 品	11,341,240	10,739,246	601,994	5.6
	前 払 金	43,967,690	198,048,990	△ 154,081,300	△ 77.8
	短 期 貸 付 金	0	600,000,000	△ 600,000,000	皆減
	その他流動資産	0	0	0	-
	小 計	2,188,205,336	2,210,750,845	△ 22,545,509	△ 1.0

(消費税を除く)

資産合計は180億5,188万6千円となり、前年度より13億5,420万円(8.1%)増加した。

有形固定資産は158億2,440万2千円で、構築物などの取得により、前年度に比べ13億8,048万円(9.6%)増加し、無形固定資産は3,894万8千円で、施設使用権の減価償却により、前年度に比べ373万4千円(8.7%)減少している。

流動資産では、前年度より現金預金が6億490万3千円(49.4%)、未収金が1億2,603万1千円(70.9%)増加し、前払金が1億5,408万1千円(77.8%)減少している。一般会計への貸付金である短期貸付金は0円となっている。

(2) 負 債

負 債 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目		2 年 度 円	元 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
負 債 合 計		9,139,805,139	8,210,923,856	928,881,283	11.3
固 定 負 債	企 業 債	6,114,935,196	5,674,225,565	440,709,631	7.8
	引 当 金	162,157,234	155,621,766	6,535,468	4.2
	小 計	6,277,092,430	5,829,847,331	447,245,099	7.7
流 動 負 債	企 業 債	337,638,362	273,470,567	64,167,795	23.5
	未 払 金	536,721,482	317,485,204	219,236,278	69.1
	前 受 金	0	0	0	-
	引 当 金	11,912,000	9,299,000	2,613,000	28.1
	その他流動負債	8,212	3,956,371	△ 3,948,159	△ 99.8
	小 計	886,280,056	604,211,142	282,068,914	46.7
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	3,557,114,987	3,272,996,634	284,118,353	8.7
	収益化累計額	△ 1,580,682,334	△ 1,496,131,251	△ 84,551,083	5.7
	小 計	1,976,432,653	1,776,865,383	199,567,270	11.2

(消費税を除く)

負債合計は91億3,980万5千円となり、前年度より9億2,888万1千円(11.3%)増加した。

固定負債の企業債は、61億1,493万5千円となり、流動負債の企業債は3億3,763万8千円、引当金は1,191万2千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より2億1,923万6千円(69.1%)増の5億3,672万1千円で、主なものは工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より394万8千円(99.8%)減で、下水道事業が同じ公営企業となったことにより、前年度まであった下水道使用料預り金が無くなり、還付預り金のみの8千円となった。

繰延収益の決算額は、19億7,643万3千円となっている。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金として整理されていたものであるが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。長期前受金は2億8,411万8千円の増、負債の控除項目である収益化累計額も8,455万1千円の増(マイナスの減)となった。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分		2 年 度 円	元 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
資 本 合 計		8,912,080,658	8,486,761,833	425,318,825	5.0
資 本 金		6,863,968,111	6,105,205,767	758,762,344	12.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	364,478,865	357,347,265	7,131,600	2.0
	利 益 剰 余 金	1,683,633,682	2,024,208,801	△ 340,575,119	△ 16.8
	小 計	2,048,112,547	2,381,556,066	△ 333,443,519	△ 14.0

(消費税を除く)

資本合計は 89 億 1,208 万 1 千円となり、前年度より 4 億 2,531 万 9 千円 (5.0%) 増加した。

資本金は、積立金使用額の組入による 3 億円、簡易水道統合に伴う移行処理による 3 億 7,790 万 8 千円、一般会計からの出資金 8,085 万 4 千円が加えられ、前年度比 12.4 ポイント増の 68 億 6,396 万 8 千円である。

資本剰余金は、前年度比 2.0 ポイント増の 3 億 6,447 万 9 千円で、内訳は受贈財産評価額 1,774 万 8 千円、工事負担金 1,761 万 2 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 3 億 2,411 万 9 千円である。

利益剰余金は、前年度比 16.8 ポイント減の 16 億 8,363 万 4 千円で、内訳は減債積立金 3 億 5,717 万 9 千円、建設改良積立金 11 億 2,003 万円、当年度未処分利益剰余金 2 億 642 万 5 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,192万3千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億5,121万8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億9,393万4千円で、資金期首残高12億2,445万1千円から資金期末残高は6億463万8千円増の18億2,908万9千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 40,575,119	149,114,427	△ 189,689,546
減価償却費	584,648,965	540,091,074	44,557,891
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260,290	135,021	125,269
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	9,148,468	14,662,356	△ 5,513,888
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 85,369,105	△ 135,629,112	50,260,007
受取利息及び配当金	△ 21,966	△ 102,763	80,797
支払利息	23,431,918	28,419,751	△ 4,987,833
固定資産除却費	12,108,199	11,128,804	979,395
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,517,625	2,253,587	△ 37,771,212
未払金の増減額(△は減少)	21,769,666	△ 8,076,894	29,846,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 601,994	263,863	△ 865,857
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,798		7,798
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,956,624	△ 34,232,486	30,275,862
小 計	485,332,871	568,027,628	△ 82,694,757
利息及び配当金の受取額	21,966	102,763	△ 80,797
利息の支払額	△ 23,431,918	△ 28,419,751	4,987,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,922,919	539,710,640	△ 77,787,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 841,276,569	△ 1,048,605,116	207,328,547
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,058,082	119,016,134	△ 28,958,052
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出		△ 600,000,000	600,000,000
短期貸付金の回収による収入	600,000,000	600,000,000	0
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,218,487	△ 929,588,982	778,370,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	590,500,000	305,500,000	285,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,565,936	△ 218,240,349	△ 78,325,587
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,934,064	87,259,651	206,674,413
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	604,638,496	△ 302,618,691	907,257,187
資金期首残高	1,224,450,546	1,526,804,631	△ 302,354,085
資金期末残高	1,829,089,042	1,224,185,940	604,903,102

※令和2年度の資金期首残高には、令和2年4月1日に統合した簡易水道事業特別会計の引継金を含む。

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.9	86.8	82.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.8	34.9	29.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.3	61.5	66.7

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.7	141.1	124.1
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	92.4	90.0	86.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.9	365.9	470.1
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	240.7	232.2	327.9
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.4	202.6	297.1

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より4.6ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.2	1.0	1.3
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.0	114.5	119.5
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.3	114.8	120.7
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.5	105.3	112.7

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	54.5	31.7	21.3
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.5	2.8	3.1
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	33.9	24.7	16.6
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.0	16.2	17.3
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	96.8	79.9	70.5

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和2年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万8,368人、給水戸数は1万7,890戸で普及率は99.50%となっており、年間総配水量は715万2,870 m³、有収水量は638万604 m³で有収率は89.20%となっている。

前年度と比較すると、総配水量は5万7,237 m³増加した一方、有収水量は15万3,343 m³減少しており、有収率は2.88ポイント下回ることとなった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良事業等では配水管等の布設・補償工事を五泉地区で24件、村松地区で5件、消火栓工事を五泉地区で3件、村松地区で2件施工した。また、村松第1・2配水池の耐震補強工事など11件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は47万9,780.9 mとなり、前年度と比較して7,638.2m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は3万7,825.8mで2,871.7m減少し、布設率は8.61%から7.88%に改善された。

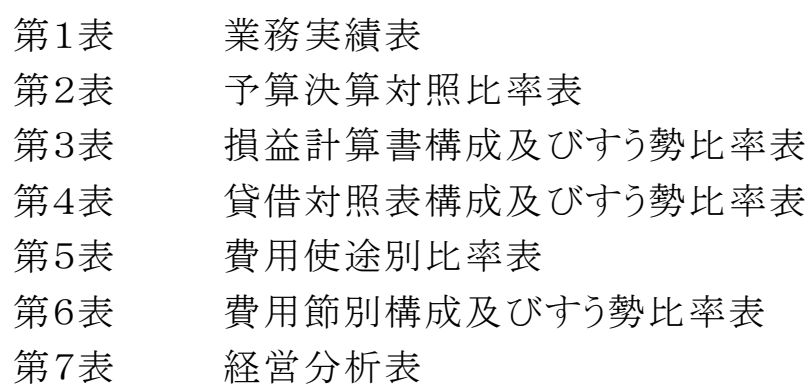
(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が10億4,772万円(内 給水収益9億4,436万円)、前年度と比較して1億838万円減少した一方、総費用は10億8,829万円で8,131万円増加し、差引きで4,058万円の純損失となり、前年度と比較して1億8,969万円の減益となった。経営分析指標である経常収支比率は97.03%と100%を下回っている。要因としては、収入の根幹を成す給水収益について、新型コロナウイルス感染症の影響による営業用を中心とした給水需要の減と、コロナに対する支援策として実施した水道基本料金軽減措置により、減少となったことが考えられる。

また、平成18年の新五泉市発足後初めて1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回り原価割れが生じた。要因としては、給水原価で、量水器取替委託料と減価償却費の増加等によるものとなっている。これらの指標や原価分析については今後注視していかなければならない。

経営においては施設の老朽化による更新、簡易水道事業の統合に伴う企業債償還の負担が続くなど水道事業を取り巻く課題は山積しており、さらなる経営基盤の強化が求められるところである。地方公営企業会計基準に則り引き続き透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

最後に、市民に対して安全で良質な水を供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



※ 決算参考資料

(第 1 表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
1. 行 政 人 口	人	48,612	49,426	50,086
2. 給 水 区 域 人 口	人	48,612	49,362	48,567
3. 計 画 給 水 人 口	人	48,240	49,755	55,680
4. 給 水 人 口	人	48,368	49,131	48,339
5. 普 及 率 (1)	%	99.50	99.53	99.53
6. 普 及 率 (2)	%	100.27	98.75	86.82
7. 給 水 戸 数	戸	17,890	17,736	18,331
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	7,152,870	7,095,633	7,183,166
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,380,604	6,533,947	6,493,203
10. 有 収 率	%	89.20	92.08	90.39
11. 導・送・配水管延長	m	479,780.9	472,142.7	429,928.0
12. 職 員 数	人	19	20	21
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	24,114	22,093	23,128
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	19,597	19,387	19,680
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	17,481	17,852	17,790
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	361	363	368
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	977	1,007	970

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考
2 年 度 %	元 年 度 %	
97.1	98.7	年度末現在
100.1	101.6	〃
86.6	89.4	〃
100.1	101.6	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
115.5	113.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
97.6	96.8	年度末現在
99.6	98.8	
98.3	100.6	
98.7	101.9	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
111.6	109.8	年度末現在
90.5	95.2	〃
104.3	95.5	
99.6	98.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
98.3	100.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
98.2	98.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
100.7	103.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
水道事業収益	1,155,172,000	100.0	100.0	1,185,783,355	100.0	100.0	102.6	96.0
(1) 営業収益	1,044,193,000	90.4	86.6	1,051,662,369	88.7	87.8	100.7	97.3
(2) 営業外収益	110,864,000	9.6	12.6	133,883,826	11.3	11.9	120.8	90.7
(3) 特別収益	115,000	0.0	0.8	237,160	0.0	0.3	206.2	34.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
資本的収入	846,605,000	100.0	100.0	781,213,492	100.0	100.0	92.3	64.3
(1) 企業債	661,250,000	78.1	72.5	590,500,000	75.6	67.4	89.3	59.7
(2) 工事負担金	104,500,000	12.3	18.5	109,859,011	14.1	18.6	105.1	64.8
(3) 出資金	80,855,000	9.6	9.0	80,854,481	10.3	14.0	100.0	99.9

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
水道事業費用	1,145,550,000	100.0	100.0	1,116,090,303	100.0	100.0	97.4	94.1
(1) 営業費用	1,097,853,000	95.9	96.4	1,081,662,067	96.9	97.2	98.5	94.8
(2) 営業外費用	31,979,000	2.8	3.1	25,676,095	2.3	2.8	80.3	85.6
(3) 特別損失	10,718,000	0.9	0.0	8,752,141	0.8	0.0	81.7	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0.4	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
資本的支出	1,998,896,000	100.0	100.0	1,608,537,082	100.0	100.0	80.5	66.1
(1) 建設改良費	1,685,459,000	84.3	86.8	1,311,971,146	81.6	82.6	77.8	62.8
(2) 企業債償還金	313,437,000	15.7	13.2	296,565,936	18.4	17.4	94.6	87.3

(消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 営 業 費 用	1,053,667,158	976,893,233	864,771,642	96.8	97.0	96.5	121.8	113.0
(1) 原水及び浄水費	136,981,736	135,950,818	135,741,467	12.6	13.5	15.2	100.9	100.2
(2) 配水及び給水費	184,490,906	146,870,531	130,368,058	17.0	14.6	14.5	141.5	112.7
(3) 受 託 工 事 費	9,058,760	13,791,805	19,147,377	0.8	1.4	2.1	47.3	72.0
(4) 総 係 費	126,246,555	129,060,201	133,397,505	11.6	12.8	14.9	94.6	96.7
(5) 減 価 償 却 費	584,648,965	540,091,074	437,499,295	53.7	53.6	48.8	133.6	123.4
(6) 資 産 減 耗 費	12,240,236	11,128,804	8,617,940	1.1	1.1	1.0	142.0	129.1
(7) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	25,873,966	30,091,685	31,418,953	2.4	3.0	3.5	82.4	95.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,431,918	28,419,751	30,154,465	2.2	2.8	3.4	77.7	94.2
(2) 雑 支 出	2,442,048	1,671,934	1,264,488	0.2	0.2	0.1	193.1	132.2
3. 特 別 損 失	8,752,141	0	0	0.8	0.0	0.0	皆増	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	8,480,200	0	0	0.8	-	-	皆増	-
(3) その他特別損失	271,941	0	0	0.0	-	-	皆増	-
小 計	1,088,293,265	1,006,984,918	896,190,595	100.0	100.0	100.0	121.4	112.4
当年度純利益	0	149,114,427	185,423,846					
合 計	1,088,293,265	1,156,099,345	1,081,614,441					

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 営 業 収 益	956,316,442	1,016,606,094	987,155,913	91.3	87.9	91.3	96.9	103.0
(1) 給 水 収 益	944,361,255	998,574,457	966,575,265	90.1	86.4	89.4	97.7	103.3
(2) 受託工事収益	0	2,454,630	2,626,949	-	0.2	0.2	皆減	93.4
(3) その他営業収益	11,955,187	15,577,007	17,953,699	1.2	1.3	1.7	66.6	86.8
2. 営 業 外 収 益	91,164,544	135,899,118	83,863,067	8.7	11.8	7.7	108.7	162.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,966	102,763	109,575	0.0	0.0	0.0	20.0	93.8
(2) 他会計負担金	2,333,509	2,123,597	520,432	0.2	0.2	0.0	448.4	408.0
(3) 長期前受金戻入	85,357,092	132,101,527	78,613,555	8.2	11.4	7.3	108.6	168.0
(4) 雑 収 益	3,451,977	1,571,231	4,619,505	0.3	0.2	0.4	74.7	34.0
3. 特 別 利 益	237,160	3,594,133	10,595,461	0.0	0.3	1.0	2.2	33.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	237,160	3,594,133	10,595,461	0.0	0.3	1.0	2.2	33.9
小 計	1,047,718,146	1,156,099,345	1,081,614,441	100.0	100.0	100.0	96.9	106.9
当年度純損失	40,575,119	0	0					
合 計	1,088,293,265	1,156,099,345	1,081,614,441					

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 固 定 資 産	15,863,680,461	14,486,934,844	11,659,183,685	87.9	86.8	82.8	136.1	124.3
(1) 有形固定資産	15,824,401,918	14,443,922,412	11,612,437,364	87.7	86.5	82.5	136.3	124.4
イ 土 地	140,335,803	139,190,994	128,724,233	0.8	0.8	0.9	109.0	108.1
ロ 建 物	528,078,039	480,541,258	184,084,271	2.9	2.9	1.3	286.9	261.0
ハ 構 築 物	13,630,607,197	12,226,283,946	10,060,335,570	75.5	73.2	71.5	135.5	121.5
ニ 機械及び装置	1,291,866,504	1,252,063,919	856,755,965	7.2	7.5	6.1	150.8	146.1
ホ 車両運搬具	14,883,557	2,633,148	1,705,637	0.1	0.0	0.0	872.6	154.4
ヘ 工具器具及び備品	1,815,701	1,883,633	1,951,565	0.0	0.0	0.0	93.0	96.5
ト 建設仮勘定	216,815,117	341,325,514	378,880,123	1.2	2.1	2.7	57.2	90.1
(2) 無形固定資産	38,947,543	42,681,432	46,415,321	0.2	0.3	0.3	83.9	92.0
イ 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 施設使用権	37,904,630	41,638,519	45,372,408	0.2	0.3	0.3	83.5	91.8
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	2,188,205,336	2,210,750,845	2,415,746,391	12.1	13.2	17.2	90.6	91.5
(1) 現 金 預 金	1,829,089,042	1,224,185,940	1,526,804,631	10.1	7.3	10.8	119.8	80.2
(2) 未 収 金	303,807,364	177,776,669	156,770,961	1.7	1.0	1.1	193.8	113.4
(3) 有 価 証 券	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	11,341,240	10,739,246	11,003,109	0.1	0.1	0.1	103.1	97.6
(5) 前 払 金	43,967,690	198,048,990	121,167,690	0.2	1.2	0.9	36.3	163.5
(6) 短期貸付金	0	600,000,000	600,000,000	-	3.6	4.3	-	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	-	-	-	-	-
資 産 合 計	18,051,885,797	16,697,685,689	14,074,930,076	100.0	100.0	100.0	128.3	118.6

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 固 定 負 債	6,277,092,430	5,829,847,331	4,169,004,570	34.8	34.9	29.6	150.6	139.8
(1) 企 業 債	6,114,935,196	5,674,225,565	4,028,477,160	33.9	34.0	28.6	151.8	140.9
(2) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) リ ー ス 債 務	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 引 当 金	162,157,234	155,621,766	140,527,410	0.9	0.9	1.0	115.4	110.7
(5) その他固定負債	0	0	0	-	-	-	-	-
2. 流 動 負 債	886,280,056	604,211,142	513,862,838	4.9	3.6	3.7	172.5	117.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 企 業 債	337,638,362	273,470,567	114,014,789	1.8	1.6	0.8	296.1	239.9
(3) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) リ ー ス 債 務	0	0	0	-	-	-	-	-
(5) 未 払 金	536,721,482	317,485,204	352,051,301	3.0	1.9	2.5	152.5	90.2
(6) 未 払 費 用	0	0	0	-	-	-	-	-
(7) 前 受 金	0	0	0	-	-	-	-	-
(8) 前 受 収 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(9) 引 当 金	11,912,000	9,299,000	9,731,000	0.1	0.1	0.1	122.4	95.6
(10) その他流動負債	8,212	3,956,371	38,065,748	0.0	0.0	0.3	0.0	10.4
3. 繰 延 収 益	1,976,432,653	1,776,865,383	1,505,206,052	11.0	10.6	10.7	131.3	118.0
4. 資 本 金	6,863,968,111	6,105,205,767	5,449,568,977	38.0	36.6	38.7	126.0	112.0
5. 剰 余 金	2,048,112,547	2,381,556,066	2,437,287,639	11.3	14.3	17.3	84.0	97.7
(1) 資 本 剰 余 金	364,478,865	357,347,265	339,193,265	2.0	2.2	2.4	107.5	105.4
(2) 利 益 剰 余 金	1,683,633,682	2,024,208,801	2,098,094,374	9.3	12.1	14.9	80.2	96.5
負債資本合計	18,051,885,797	16,697,685,689	14,074,930,076	100.0	100.0	100.0	128.3	118.6

(消費税を除く)

(第5表)

費 用 使 途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	2 年 度		元 年 度		元年度 に対する 比率%	2 年
	金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円
1. 営 業 費 用	162,445,265	100.0	164,866,799	100.0	98.5	891,221,893
(1) 原水及び浄水費	18,826,720	11.6	23,913,473	14.5	78.7	118,155,016
(2) 配水及び給水費	63,534,112	39.1	59,139,829	35.9	107.4	120,956,794
(3) 受 託 工 事 費	0	-	0	-	-	9,058,760
(4) 総 係 費	80,084,433	49.3	81,813,497	49.6	97.9	46,162,122
(5) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	584,648,965
(6) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	12,240,236
(7) その他営業費用	0	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	25,873,966
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	23,431,918
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	2,442,048
3. 特 別 損 失	0	-	0	-	-	8,752,141
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	8,480,200
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	271,941
合 計	162,445,265	100.0	164,866,799	100.0	98.5	925,848,000

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	元 年 度		元 年 度 に 対 す る 比 率 %	2 年 度		元 年 度		元 年 度 に 対 す る 比 率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
96.3	812,026,434	96.4	109.8	1,053,667,158	96.8	976,893,233	97.0	107.9
12.8	112,037,345	13.3	105.5	136,981,736	12.6	135,950,818	13.5	100.8
13.1	87,730,702	10.4	137.9	184,490,906	17.0	146,870,531	14.6	125.6
1.0	13,791,805	1.6	65.7	9,058,760	0.8	13,791,805	1.4	65.7
5.0	47,246,704	5.6	97.7	126,246,555	11.6	129,060,201	12.8	97.8
63.1	540,091,074	64.2	108.3	584,648,965	53.7	540,091,074	53.6	108.3
1.3	11,128,804	1.3	110.0	12,240,236	1.1	11,128,804	1.1	110.0
-	0	-	-	0	-	0	-	-
2.8	30,091,685	3.6	86.0	25,873,966	2.4	30,091,685	3.0	86.0
2.5	28,419,751	3.4	82.4	23,431,918	2.2	28,419,751	2.8	82.4
0.3	1,671,934	0.2	146.1	2,442,048	0.2	1,671,934	0.2	146.1
0.9	0	0.0	皆増	8,752,141	0.8	0	-	皆増
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.9	0	-	皆増	8,480,200	0.8	0	-	皆増
0.0	0	-	皆増	271,941	0.0	0	-	皆増
100.0	842,118,119	100.0	109.9	1,088,293,265	100.0	1,006,984,918	100.0	108.1

(消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 人 件 費	162,445,265	164,866,799	170,387,801	14.9	16.4	19.0	95.3	96.8
(1) 直接人件費	98,650,372	98,175,530	101,779,021	9.1	9.7	11.3	96.9	96.5
給 料	71,298,634	69,898,181	73,795,200	6.6	6.9	8.2	96.6	94.7
手 当	27,351,738	28,277,349	27,983,821	2.5	2.8	3.1	97.7	101.0
(2) 間 接 人 件 費	63,794,893	66,691,269	68,608,780	5.8	6.7	7.7	93.0	97.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,748,000	9,299,000	9,731,000	0.9	0.9	1.1	100.2	95.6
賃 金	0	12,730,394	13,090,288	－	1.3	1.5	皆減	97.3
報 酬	7,640,608	0	131,400	0.7	－	0.0	5,814.8	－
法 定 福 利 費	24,242,285	24,661,875	25,656,092	2.2	2.5	2.9	94.5	96.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,164,000	0	0	0.2	－	－	皆増	－
退 職 給 付 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	1.8	2.0	2.2	100.0	100.0
2. 物件費その他の経費	891,221,893	812,026,434	694,383,841	81.9	80.6	77.5	128.3	116.9
旅 費	202,470	167,360	212,408	0.0	0.0	0.0	95.3	78.8
備 消 品 費	5,375,039	5,671,588	5,374,449	0.5	0.6	0.6	100.0	105.5
燃 料 費	993,582	1,010,093	1,082,540	0.1	0.1	0.1	91.8	93.3
食 糧 費	0	0	0	－	－	－	－	－
印 刷 製 本 費	462,531	441,869	3,335	0.0	0.0	0.0	13,869.0	13,249.4
光 熱 水 費	93,832	76,655	84,960	0.0	0.0	0.0	110.4	90.2
通 信 運 搬 費	5,938,391	5,733,266	2,095,900	0.6	0.6	0.2	283.3	273.5
委 託 料	86,822,398	58,009,830	42,316,396	8.0	5.8	4.7	205.2	137.1
手 数 料	25,806,339	26,513,073	16,774,121	2.4	2.6	1.9	153.8	158.1
賃 借 料	15,246,087	8,882,942	24,434,242	1.4	0.9	2.7	62.4	36.4
工 事 請 負 費	0	3,188,001	2,267,000	－	0.3	0.3	皆減	140.6
修 繕 費	70,805,591	63,581,561	62,110,467	6.5	6.3	7.0	114.0	102.4

(注)すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	3 0 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
補 償 金	0	0	179,858	-	-	0.0	-	-
負 担 金	3,998,143	3,740,185	3,584,917	0.4	0.4	0.4	111.5	104.3
厚 生 費	30,946	26,428	32,602	0.0	0.0	0.0	94.9	81.1
保 険 料	1,658,786	1,816,934	1,746,129	0.2	0.2	0.2	95.0	104.1
動 力 費	73,063,643	77,705,837	81,860,943	6.7	7.7	9.2	89.3	94.9
薬 品 費	2,309,680	2,242,301	1,995,864	0.2	0.2	0.2	115.7	112.3
材 料 費	874,334	1,349,133	1,788,975	0.1	0.1	0.2	48.9	75.4
受 水 費	0	0	0	-	-	-	-	-
公 課 費	99,900	121,500	102,500	0.0	0.0	0.0	97.5	118.5
交 際 費	0	0	0	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	584,648,965	540,091,074	437,499,295	53.7	53.6	48.8	133.6	123.4
資 産 減 耗 費	12,240,236	11,128,804	8,617,940	1.1	1.1	1.0	142.0	129.1
貸倒引当金繰入額	501,000	478,000	169,000	0.0	0.1	0.0	296.4	282.8
雑 費	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
3. 営 業 外 費 用	25,873,966	30,091,685	31,418,953	2.4	3.0	3.5	82.4	95.8
企 業 債 利 息	23,431,918	28,419,751	30,154,465	2.2	2.8	3.4	77.7	94.2
その他雑支出	421,248	906,934	527,988	0.0	0.1	0.0	79.8	171.8
不用品売却原価	2,020,800	765,000	736,500	0.2	0.1	0.1	274.4	103.9
4. 特 別 損 失	8,752,141	0	0	0.8	-	-	皆増	-
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	8,480,200	0	0	0.8	-	-	皆増	-
その他特別損失	271,941	0	0	0.0	-	-	皆増	-
合 計	1,088,293,265	1,006,984,918	896,190,595	100.0	100.0	100.0	121.4	112.4

(消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	87.9 %	86.8 %	82.8 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	12.1	13.2	17.2
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	34.8	34.9	29.6
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	4.9	3.6	3.7
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	60.3	61.5	66.7
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	13.8	15.3	20.7
	7	固 定 比 率	145.7	141.1	124.1
	8	固 定 長 期 適 合 率	92.4	90.0	86.0
	9	流 動 比 率	246.9	365.9	470.1
	10	当 座 比 率	240.7	232.2	327.9
	11	現 金 預 金 比 率	206.4	202.6	297.1
	12	負 債 比 率	65.8	62.7	49.9
	13	固 定 負 債 比 率	57.6	56.8	44.4
	14	流 動 負 債 比 率	8.1	5.9	5.5
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	△ 0.2	1.0	1.3
	16	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.4	1.5	2.0
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 3.9	12.9	17.1
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 10.2	3.9	12.4
	19	經常収支比率(經常収益対經常費用比率)	97.0	114.8	120.7
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	96.3	114.8	120.7
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	91.5	105.3	112.7
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.4	0.5	0.1
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	54.5	31.7	21.3
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	31.4	21.9	13.5
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.5	2.8	3.1
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	33.9	24.7	16.6
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	17.0	16.2	17.3
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	96.8	79.9	70.5

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

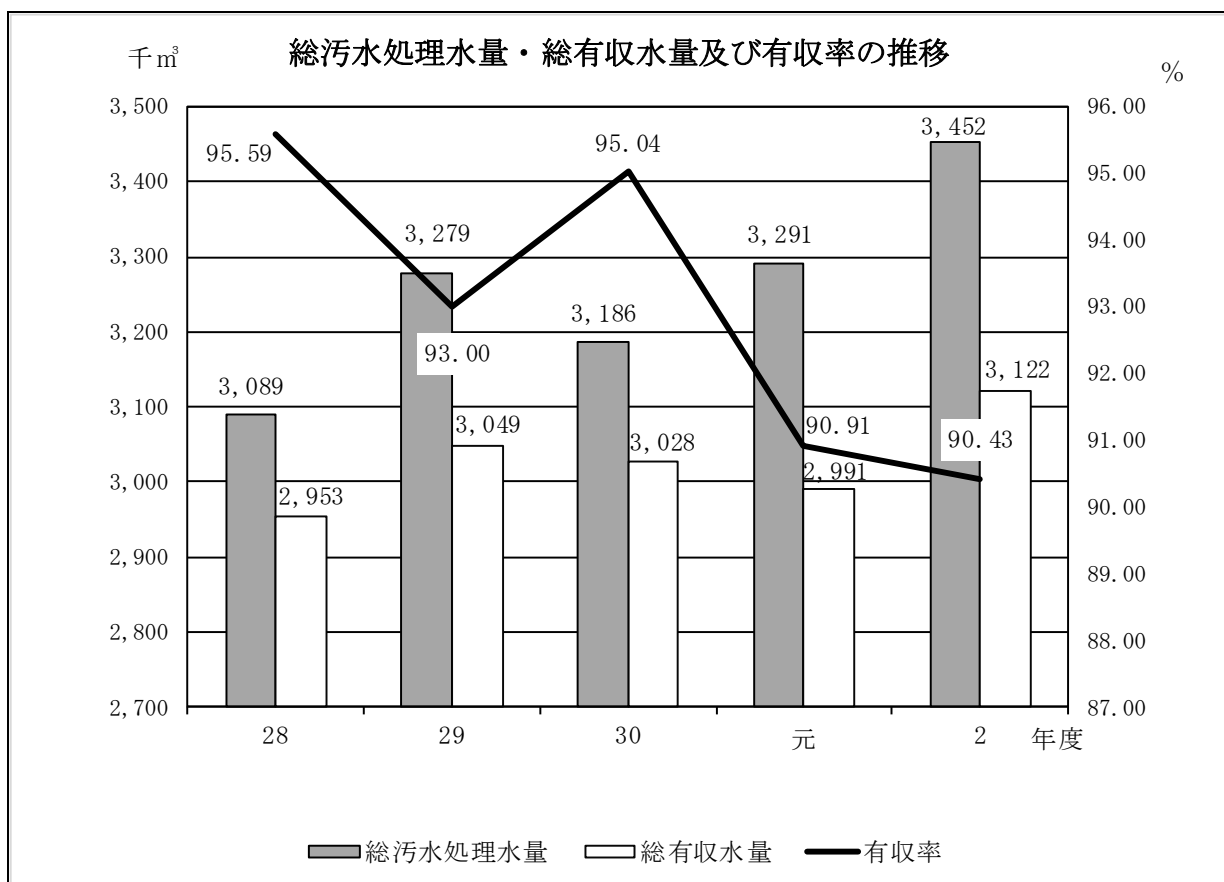
下 水 道 事 業 会 計

※五泉市下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、一部を除き当年度の数値のみを記載している。

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	備 考
行 政 人 口	人	48,612	49,426	△ 814	△ 1.6	年度末現在
処理区域内人口	人	30,788	31,047	△ 259	△ 0.8	年度末現在
水 洗 化 人 口	人	23,834	23,854	△ 20	△ 0.1	年度末現在
接 続 戸 数	戸	9,487	9,368	119	1.3	年度末現在
普 及 率	%	63.33	62.82	0.52		処理区域内人口/行政人口×100
水 洗 化 率	%	77.41	76.83	0.58		水洗化人口/処理区域内人口×100
処 理 水 量	m ³	3,452,329	3,290,785	161,544	4.9	年間総処理水量
有 収 水 量	m ³	3,121,888	2,991,492	130,396	4.4	年間総有収水量
有 収 率	%	90.43	90.91	△ 0.48		有収水量/処理水量×100
管 延 長【汚 水】	m	221,004.2	219,051.3	1,952.9	0.9	年度末現在
管 延 長【雨 水】	m	27,741.3	27,741.3	0.0	0.0	年度末現在
職 員 数	人	9	9	0	0.0	年度末現在

※令和元年度の数値は下水道事業特別会計時の数値である。



当年度末の水洗化人口は 23,834 人で、前年度に比べ 20 人(0.1%)減少し、水洗化率は 77.41%で、前年度に比べ 0.58 ポイント減少した。

接続戸数は 9,487 戸で、前年度に比べ 119 戸(1.3%)増加した。

年間の総処理水量は 3,452,329 m³で、前年度に比べ 161,544 m³(4.9%)増加し、有収水量は 3,121,888 m³となり、前年度に比べ 130,396 m³(4.4%)増加した。有収水量が増加したものの、処理水量もそれを上回り増加したため、有収率は、前年度に比べ 0.48 ポイント減少し、90.43%となった。

2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 14 億 2,866 万 1 千円に対し、決算額 14 億 5,523 万 6 千円で 2,657 万 5 千円の増であり、執行率は 101.9%である。これは主として営業収益の増によるものである。

○ 支出では、予算額 13 億 9,609 万 1 千円に対し、決算額は 13 億 9,794 万 1 千円で、185 万円の予算超過支出が生じた。執行率は 100.1%である。

公営企業会計では一般会計とは異なり、減価償却費等の現金支出が伴わない経費については、予算超過支出を認めている。(地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項)

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
収 入	下水道事業収益	1,428,661,000	1,455,235,978 (43,829,987)	-	26,574,978	101.9
	営 業 収 益	579,207,000	597,522,217 (43,827,041)	-	18,315,217	103.2
	営 業 外 収 益	849,454,000	857,713,761 (2,946)	-	8,259,761	101.0
支 出	下水道事業費用	1,396,091,000	1,397,940,652 (19,669,096)	-	△ 1,849,652	100.1
	営 業 費 用	1,278,521,000	1,281,306,914 (19,666,585)	-	△ 2,785,914	100.2
	営 業 外 費 用	98,675,000	98,569,138 (2,511)	-	105,862	99.9
	特 別 損 失	18,095,000	18,064,600	-	30,400	99.8
	予 備 費	800,000	0	-	800,000	0.0

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 14 億 3,717 万円に対し、決算額 14 億 5,505 万 2 千円で 1,788 万 2 千円の増であり、執行率は 101.2%である。主な要因は受益者負担金及び工事負担金の増によるものである。
- 支出では、予算額 20 億 6,873 万円に対し、決算額 20 億 6,527 万 6 千円で、345 万 4 千円の不用額が生じた。執行率は 99.8%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補填額)6 億 1,022 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支及び特例的収支調整額 3,046 万円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 2,971 万 9 千円、引継金 5,004 万 5 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資 本 的 収 入	1,437,170,000	1,455,052,295 (25,412)	-	-	-	17,882,295	101.2
企 業 債	930,800,000	930,800,000	-	-	-	0	100.0
出 資 金	398,078,000	398,078,000	-	-	-	0	100.0
負 担 金	55,292,000	73,174,295 (25,412)	-	-	-	17,882,295	132.3
国 庫 補 助 金	53,000,000	53,000,000	-	-	-	0	100.0
資 本 的 支 出	2,068,730,000	2,065,276,055 (37,864,628)	-	-	-	3,453,945	99.8
建 設 改 良 費	465,953,000	462,499,170 (37,864,628)	-	-	-	3,453,830	99.3
企業債償還金	1,602,777,000	1,602,776,885	-	-	-	115	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	631,560,000	610,223,760	-	-	-	-	-

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	2 年 度 円	元 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,406,042,432	-	1,406,042,432	皆増
総 費 用	1,379,245,534	-	1,379,245,534	皆増
当年度純利益	26,796,898	-	26,796,898	皆増

(消費税を除く)

総収益で決算額は14億604万2千円となり、総費用では決算額が13億7,924万6千円となった。純利益は、2,679万7千円の黒字である。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	553,695,176	39.4	-	-	553,695,176	皆増
下水道使用料	438,271,649	31.2	-	-	438,271,649	皆増
雨水処理負担金	114,994,727	8.2	-	-	114,994,727	皆増
その他営業収益	428,800	0.0	-	-	428,800	皆増
営 業 外 収 益	852,347,256	60.6	-	-	852,347,256	皆増
他会計補助金	387,526,273	27.6	-	-	387,526,273	皆増
長期前受金戻入	435,589,991	31.0	-	-	435,589,991	皆増
雑 収 益	29,230,992	2.0	-	-	29,230,992	皆増
合 計	1,406,042,432	100.0	-	-	1,406,042,432	皆増

(消費税を除く)

営業収益は5億5,369万5千円で、主なものは下水道使用料である。

営業外収益は8億5,234万7千円で、主なものは長期前受金戻入である。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
項 目				
現 年 度 分	調 定 額	482,098,690 円	-	482,098,690 円
	収 入 済 額	441,271,028	-	441,271,028
	未 収 額	40,827,662	-	40,827,662
	収 納 率	91.5 %	-	91.5 %
過 年 度 分	調定額(繰越額)	-	-	-
	収 入 済 額	-	-	-
	不 納 欠 損 額	-	-	-
	未 収 額	-	-	-
	収 納 率	-	-	-
合 計	調 定 額	482,098,690 円	-	482,098,690 円
	収 入 済 額	441,271,028	-	441,271,028
	不 納 欠 損 額	0	-	0
	未 収 額	40,827,662	-	40,827,662
	収 納 率	91.5 %	-	91.5 %

(消費税を含む)

下水道使用料の収納率は、全体で 91.5%であり、未収額は 4,082 万 8 千円である。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
項 目		金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用		1,261,640,329	91.5	-	-	1,261,640,329	皆増
管 渠 費		28,396,146	2.1	-	-	28,396,146	皆増
普 及 指 導 費		3,162,880	0.2	-	-	3,162,880	皆増
業 務 費		7,326,867	0.5	-	-	7,326,867	皆増
総 係 費		29,936,198	2.2	-	-	29,936,198	皆増
流 域 下 水 道 維持管理負担金		158,683,618	11.5	-	-	158,683,618	皆増
減 価 償 却 費		1,021,086,999	74.0	-	-	1,021,086,999	皆増
資 産 減 耗 費		13,047,621	1.0	-	-	13,047,621	皆増
営 業 外 費 用		99,540,605	7.2	-	-	99,540,605	皆増
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		98,508,408	7.1	-	-	98,508,408	皆増
雑 支 出		1,032,197	0.1	-	-	1,032,197	皆増
特 別 損 失		18,064,600	1.3	-	-	18,064,600	皆増
その他特別損失		18,064,600	1.3	-	-	18,064,600	皆増
合 計		1,379,245,534	100.0	-	-	1,379,245,534	皆増

(消費税を除く)

営業費用は 12 億 6,164 万円となり、主なものは減価償却費である。

営業外費用は 9,954 万 1 千円となり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失は 1,806 万 5 千円で、令和元年度特別会計時の消費税などである。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	26,546,502	1.9	-	-	26,546,502	皆増
減 価 償 却 費	1,021,086,999	74.0	-	-	1,021,086,999	皆増
支 払 利 息	98,508,408	7.2	-	-	98,508,408	皆増
そ の 他 の 経 費	233,103,625	16.9	-	-	233,103,625	皆増
合 計	1,379,245,534	100.0	-	-	1,379,245,534	皆増

(消費税を除く)

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、差益は 156 円 8 銭の赤字である。

区 分 項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
使用料単価(A) 円	140.39	-	140.39
汚水処理原価(B) 円	296.47	-	296.47
差 益 (A) - (B) 円	△ 156.08	-	△ 156.08

汚水処理原価 1m³当たり費用構成

区 分 項 目	2 年 度 円	元 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			2年度 %	元年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	8.50	-	2.9	-	8.50	皆増
減 価 償 却 費	187.55	-	63.3	-	187.55	皆増
支 払 利 息	31.55	-	10.6	-	31.55	皆増
動 力 費	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	2.12	-	0.7	-	2.12	皆増
委 託 料	7.57	-	2.5	-	7.57	皆増
その他の経費	59.18	-	20.0	-	59.18	皆増
合 計	296.47	-	100.0	-	296.47	皆増

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 438,271,649 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 3,121,888 \text{ m}^3} = 140 \text{ 円 } 39 \text{ 銭/ m}^3$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入} \\ & 1,261,640,329 \text{ 円} + 99,540,605 \text{ 円} - 33,100 \text{ 円} - 435,589,991 \text{ 円} \\ \hline & \text{汚水処理原価} \quad \text{有収水量 } 3,121,888 \text{ m}^3 \end{aligned}$$

$$= 296 \text{ 円 } 47 \text{ 銭/ m}^3$$

県内類似市の有収率（見込）

市 名 等	水洗化人口	汚水処理水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	2年度	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較	2年度	元年度	比較
小 千 谷 市	31,278	3,785,302	-	3,785,302	3,365,701	-	3,365,701	88.91	-	88.91
村 上 市	20,607	3,191,591	-	3,191,591	3,081,411	-	3,081,411	96.55	-	96.55
阿 賀 野 市	27,666	3,372,169	-	3,372,169	3,258,425	-	3,258,425	96.63	-	96.63
魚 沼 市	33,764	5,508,752	-	5,508,752	4,278,406	-	4,278,406	77.67	-	77.67
類似市平均	28,329	3,964,454	-	3,964,454	3,495,986	-	3,495,986	88.18	-	88.18
五 泉 市	23,834	3,452,329	-	3,452,329	3,121,888	-	3,121,888	90.43	-	90.43

県内類似市の有収率は、平均で 88.18%となっている。当市の有収率は、類似市内では中位である。

類似市間には、事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、使用料収入を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 30,589,538,146 円 = 27,853,381,040 円 + 2,736,157,106 円

(1) 資 産

資 産 開 始 時 比 較 表

項 目 \ 区 分		2 年 度 円	開 始 時 円	開 始 時 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
資 産 合 計		30,589,538,146	31,102,955,558	△ 513,417,412	△ 1.7
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	27,509,935,623	28,010,078,252	△ 500,142,629	△ 1.8
	無 形 固 定 資 産	2,969,250,585	2,985,240,179	△ 15,989,594	△ 0.5
	投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	0	0.0
	小 計	30,481,299,208	30,997,431,431	△ 516,132,223	△ 1.7
流 動 資 産	現 金 預 金	58,557,776	58,759,840	△ 202,064	△ 0.3
	未 収 金	49,503,712	42,423,180	7,080,532	16.7
	貯 蔵 品	177,450	185,680	△ 8,230	△ 4.4
	その他流動資産	0	4,155,427	△ 4,155,427	皆減
	小 計	108,238,938	105,524,127	2,714,811	2.6

(消費税を除く)

資産合計は305億8,953万8千円となり、開始時より5億1,341万7千円(1.7%)減少した。

有形固定資産275億993万6千円は、主に汚水及び雨水管渠などの構築物で、無形固定資産29億6,925万1千円は、施設利用権(流域下水道建設負担金)である。投資その他の資産211万3千円は、財団法人新潟県下水道公社に対する出捐金である。

流動資産1億823万9千円のうち、現金預金は5,855万8千円、未収金は4,950万4千円で、未収金の主なものは、営業未収金である。

(2) 負 債

負 債 開 始 時 比 較 表

区 分 項 目		2 年 度 円	開 始 時 円	開 始 時 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
負 債 合 計		27,853,381,040	28,791,673,350	△ 938,292,310	△ 3.3
固 定 負 債	企 業 債	14,106,338,257	14,765,124,984	△ 658,786,727	△ 4.5
	引 当 金	2,608,000	-	2,608,000	皆増
	小 計	14,108,946,257	14,765,124,984	△ 656,178,727	△ 4.4
流 動 負 債	企 業 債	1,248,070,950	1,261,261,108	△ 13,190,158	△ 1.0
	未 払 金	8,801,933	51,323,629	△ 42,521,696	△ 82.9
	引 当 金	4,496,000	-	4,496,000	皆増
	その他流動負債	0	3,809,770	△ 3,809,770	皆減
	小 計	1,261,368,883	1,316,394,507	△ 55,025,624	△ 4.2
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	12,898,621,835	12,710,153,859	188,467,976	1.5
	収益化累計額	△ 415,555,935	-	△ 415,555,935	皆減
	小 計	12,483,065,900	12,710,153,859	△ 227,087,959	△ 1.8

(消費税を除く)

負債合計は 278 億 5,338 万 1 千円となり、開始時より 9 億 3,829 万 2 千円 (3.3%) 減少した。

固定負債の企業債は次年度以降の償還金で、141 億 633 万 8 千円となり、引当金は将来に備える退職給付引当金で、260 万 8 千円となった。

流動負債の企業債は当年度の償還金で、12 億 4,807 万 1 千円となった。同じく流動負債の内、未払金は 880 万 2 千円、引当金は賞与等で、449 万 6 千円となった。

繰延収益の決算額は 124 億 8,306 万 6 千円となった。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金として整理されていたものであるが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。内訳としては、長期前受金は 128 億 9,862 万 2 千円、負債の控除項目である収益化累計額はマイナスの 4 億 1,555 万 6 千円となっている。

(3) 資 本

資 本 開 始 時 比 較 表

項 目 \ 区 分		2 年 度 円	開 始 時 円	開 始 時 比 較	
				増 減 額 円	増減率 %
資 本 合 計		2,736,157,106	2,311,282,208	424,874,898	18.4
資 本 金		2,681,920,067	2,283,842,067	398,078,000	17.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	0.0
	利 益 剰 余 金	26,796,898	-	26,796,898	皆増
	小 計	54,237,039	27,440,141	26,796,898	97.7

(消費税を除く)

資本合計は 27 億 3,615 万 7 千円となり、開始時より 4 億 2,487 万 5 千円 (18.4%) 増加した。

資本金は、地方公営企業法適用に伴う移行処理による 22 億 8,384 万 2 千円と、一般会計からの出資金 3 億 9,807 万 8 千円により、26 億 8,192 万円である。

資本剰余金は、国庫補助金 2,074 万 3 千円と、他会計補助金 669 万 7 千円により 2,744 万円である。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金で 2,679 万 7 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億9,600万3千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億2,230万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億7,389万9千円で、資金期首残高5,876万円から資金期末残高は20万2千円減の5,855万8千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,796,898	-	-
減価償却費	1,021,086,999	-	-
減損損失			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	749,960	-	-
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	3,814,000	-	-
長期前払消費税の増減額(△は増加)			
長期前受金戻入額	△ 435,589,991	-	-
受取利息及び配当金			
支払利息	98,508,408	-	-
固定資産除却費	13,047,621	-	-
固定資産売却損益(△は益)			
有価証券売却益			
リース取引差額調整額(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,535,032	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,721,784	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,230	-	-
前払金の増減額(△は増加)			
前受金の増減額(△は減少)			
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,155,427	-	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,809,770	-	-
小 計	694,510,966	-	-
利息及び配当金の受取額			
利息の支払額	△ 98,508,408	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,002,558	-	-

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,242,481	-	-
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 92,191,973	-	-
無形固定資産の売却による収入			
出資による支出			
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
国庫補助金等による収入	48,181,819	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入			
分担金及び負担金等による収入	67,946,898	-	-
長期貸付金による支出			
長期貸付金の回収による収入			
長期貸付金の貸倒回収不能額			
短期貸付金による支出			
短期貸付金の回収による収入			
短期貸付金の貸倒回収不能額			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,305,737	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,800,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,595,356,885	-	-
その他の企業債による収入			
その他の企業債の償還による支出	△ 7,420,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			
他会計からの出資による収入	398,078,000	-	-
その他の他会計借入金による収入			
その他の他会計借入金の返済による支出			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,898,885	-	-
資金に係る換算差額			
資金増加額(又は減少額)	△ 202,064	-	-
資金期首残高	58,759,840	-	-
資金期末残高	58,557,776	-	-

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	2年度%	元年度%	30年度%
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.6	-	-
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.1	-	-
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.8	-	-

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	2年度%	元年度%	30年度%
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	200.3	-	-
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	103.9	-	-
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.6	-	-
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.6	-	-
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.6	-	-

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされているが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	—	—
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.3	—	—
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.9	—	—
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	43.9	—	—

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	2年度 %	元年度 %	30年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	153.0	—	—
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22.5	—	—
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	386.5	—	—
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	4.8	—	—
物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	244.3	—	—

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和2年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は、下水道事業特別会計を公営企業会計に移行した決算の初年度である。

(1) 業務実績について

業務面においては、水洗化人口は2万3,834人、接続戸数は9,487戸で水洗化率は77.41%となっており、年間汚水処理量は345万2,329^{m³}、年間処理水量のうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は312万1,888^{m³}で有収率は90.43%となっている。

前年度と比較すると、汚水処理水量は16万1,544^{m³}増加した一方、有収水量も13万396^{m³}増加しているが、有収率では0.48ポイント下回ることとなった。

(2) 建設事業について

建設事業では污水管渠布設・築造工事を13件、公共樹設置工事を31件施工した。また、汚水幹線のマンホール耐震補強などの更新工事やマンホール鉄蓋の改築工事、横町雨水幹線改築工事など計5件を施工した。污水管の総延長は22万1,004.2mとなり、前年度と比較して1,952.9m増加した。

(3) 経営状況について

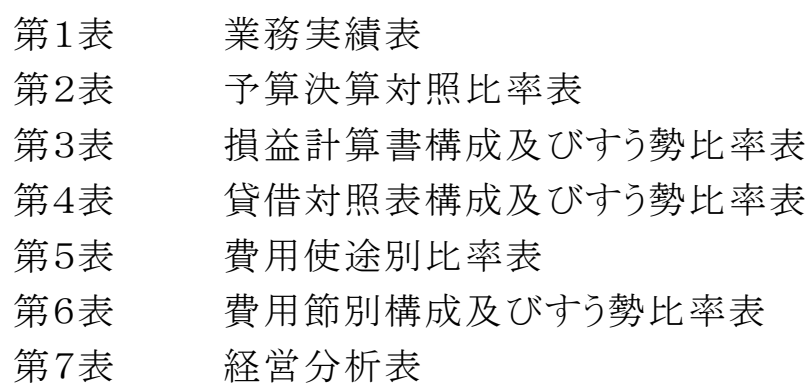
経営成績は、総収益が14億604万円(内 下水道使用料4億3,827万円)、総費用が13億7,924万円で純利益は2,680万円となった。

経営分析においては、当年度は公営企業会計初年度のため、前年度との比較ができないが、汚水処理原価が使用料単価を上回っており、下水道接続率を上げるなどの汚水処理原価の抑制が図れていない状況と考えられ、今後、財務比率や収益率などの推移を慎重に注視していく必要がある。

下水道事業は多大な建設費と長期の工事期間を要する。早期整備の指標となる人口普及率は前年度末62.8%、当年度末63.3%で、整備は進んでいるものの、県内自治体との比較では平均を下回っている状況である。

この度、下水道事業特別会計は公営企業会計に移行し、財務諸表を作成することで経営成績や財政状況の可視化が進んだ。今後は経費の節減や自主財源の確保、接続率の向上に努められたい。

最後に、市民に対し快適な環境を提供するとともに、災害に強いまちづくりを行い、将来にわたって健全かつ安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。



※ 決算参考資料

(第 1 表)

業 務 実

項 目	単位	年 度	
		2 年 度	元 年 度
1. 行 政 人 口	人	48,612	49,426
2. 处 理 区 域 内 人 口	人	30,788	31,047
3. 水 洗 化 人 口	人	23,834	23,854
4. 接 続 戸 数	戸	9,487	9,368
5. 普 及 率	%	63.33	62.82
6. 水 洗 化 率	%	77.41	76.83
7. 年 間 総 处 理 水 量	m ³	3,452,329	3,290,785
8. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	3,121,888	2,991,492
9. 有 収 率	%	90.43	90.91
10. 管 延 長 【 汚 水 】	m	221,004.2	219,051.3
11. 管 延 長 【 雨 水 】	m	27,741.3	27,741.3
12. 職 員 数	人	9	9
13. 1 日 平 均 处 理 水 量	m ³	9,458	9,016
14. 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,553	8,196
15. 1 人 1 日 平 均 处 理 水 量	リットル	307	290
16. 1 戸 1 日 平 均 处 理 水 量	リットル	997	962

績 表

すう 勢 比 率		備 考
2 年 度 %	元 年 度 %	
皆増	-	年度末現在
皆増	-	〃
皆増	-	〃
皆増	-	〃
皆増	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
皆増	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
皆増	-	
皆増	-	
皆増	-	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
皆増	-	年度末現在
皆増	-	年度末現在
皆増	-	〃
皆増	-	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
皆増	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
皆増	-	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理区域内人口}} \times 1,000$
皆増	-	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{接続戸数}} \times 1,000$

(第 2 表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
下水道事業収益	1,428,661,000	100.0	-	1,455,235,978	100.0	-	101.9	-
(1) 営 業 収 益	579,207,000	40.5	-	597,522,217	41.1	-	103.2	-
(2) 営業外収益	849,454,000	59.5	-	857,713,761	58.9	-	101.0	-

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
資 本 的 収 入	1,437,170,000	100.0	-	1,455,052,295	100.0	-	101.2	-
(1) 企 業 債	930,800,000	64.8	-	930,800,000	64.0	-	100.0	-
(2) 出 資 金	398,078,000	27.7	-	398,078,000	27.4	-	100.0	-
(3) 負 担 金	55,292,000	3.8	-	73,174,295	5.0	-	132.3	-
(4) 国庫補助金	53,000,000	3.7	-	53,000,000	3.6	-	100.0	-

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
下水道事業費用	1,396,091,000	100.0	-	1,397,940,652	100.0	-	100.1	-
(1) 営 業 費 用	1,278,521,000	91.5	-	1,281,306,914	91.6	-	100.2	-
(2) 営業外費用	98,675,000	7.1	-	98,569,138	7.1	-	99.9	-
(3) 特 別 損 失	18,095,000	1.3	-	18,064,600	1.3	-	99.8	-
(4) 予 備 費	800,000	0.1	-	0	0.0	-	0.0	-

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		2年度 %	元年度 %		2年度 %	元年度 %	2年度 %	元年度 %
資 本 的 支 出	2,068,730,000	100.0	-	2,065,276,055	100.0	-	99.8	-
(1) 建設改良費	465,953,000	22.5	-	462,499,170	22.4	-	99.3	-
(2) 企業債償還金	1,602,777,000	77.5	-	1,602,776,885	77.6	-	100.0	-

(第3表)

損益計算書構成

借 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 営 業 費 用	1,261,640,329	-	-	91.5	-	-	皆増	-
(1) 管 渠 費	28,396,146	-	-	2.1	-	-	皆増	-
(2) 普 及 指 導 費	3,162,880	-	-	0.2	-	-	皆増	-
(3) 業 務 費	7,326,867	-	-	0.5	-	-	皆増	-
(4) 総 係 費	29,936,198	-	-	2.2	-	-	皆増	-
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	158,683,618	-	-	11.5	-	-	皆増	-
(6) 減 価 償 却 費	1,021,086,999	-	-	74.0	-	-	皆増	-
(7) 資 産 減 耗 費	13,047,621	-	-	1.0	-	-	皆増	-
2. 営 業 外 費 用	99,540,605	-	-	7.2	-	-	皆増	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	98,508,408	-	-	7.1	-	-	皆増	-
(2) 雑 支 出	1,032,197	-	-	0.1	-	-	皆増	-
3. 特 別 損 失	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増	-
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他特別損失	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増	-
小 計	1,379,245,534	-	-	100.0	-	-	皆増	-
当年度純利益	26,796,898	-	-					
合 計	1,406,042,432	-	-					

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 営 業 収 益	553,695,176	-	-	39.4	-	-	皆増	-
(1) 下 水 道 使 用 料	438,271,649	-	-	31.2	-	-	皆増	-
(2) 雨水処理負担金	114,994,727	-	-	8.2	-	-	皆増	-
(3) その他営業収益	428,800	-	-	0.0	-	-	皆増	-
2. 営 業 外 収 益	852,347,256	-	-	60.6	-	-	皆増	-
(1) 他 会 計 補 助 金	387,526,273	-	-	27.6	-	-	皆増	-
(2) 長期前受金戻入	435,589,991	-	-	31.0	-	-	皆増	-
(3) 雑 収 益	29,230,992	-	-	2.0	-	-	皆増	-
3. 特 別 利 益	0	-	-	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	0	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,406,042,432	-	-	100.0	-	-	皆増	-
当年度純損失	0	-	-					
合 計	1,406,042,432	-	-					

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

借 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 固 定 資 産	30,481,299,208	-	-	99.6	-	-	皆増	-
(1) 有形固定資産	27,509,935,623	-	-	89.9	-	-	皆増	-
イ 土 地	45,940,140	-	-	0.2	-	-	皆増	-
ロ 構 築 物	27,265,412,100	-	-	89.1	-	-	皆増	-
ハ 機械及び装置	174,384,104	-	-	0.5	-	-	皆増	-
ニ 車両運搬具	91,279	-	-	0.0	-	-	皆増	-
ホ 建設仮勘定	24,108,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
(2) 無形固定資産	2,969,250,585	-	-	9.7	-	-	皆増	-
イ 施設利用権	2,969,250,585	-	-	9.7	-	-	皆増	-
(3) 投資その他の資産	2,113,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
イ 出 資 金	2,113,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
2. 流 動 資 産	108,238,938	-	-	0.4	-	-	皆増	-
(1) 現 金 預 金	58,557,776	-	-	0.2	-	-	皆増	-
(2) 未 収 金	49,503,712	-	-	0.2	-	-	皆増	-
(3) 有 価 証 券	0	-	-	-	-	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	177,450	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(5) 前 払 金	0	-	-	-	-	-	-	-
(6) 短期貸付金	0	-	-	-	-	-	-	-
(7) その他流動資産	0	-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	30,589,538,146	-	-	100.0	-	-	皆増	-

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 固 定 負 債	14,108,946,257	-	-	46.1	-	-	皆増	-
(1) 企 業 債	14,106,338,257	-	-	46.1	-	-	皆増	-
(2) 他会計借入金	0	-	-	-	-	-	-	-
(3) リ ー ス 債 務	0	-	-	-	-	-	-	-
(4) 引 当 金	2,608,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(5) その他固定負債	0	-	-	-	-	-	-	-
2. 流 動 負 債	1,261,368,883	-	-	4.1	-	-	皆増	-
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 企 業 債	1,248,070,950	-	-	4.1	-	-	皆増	-
(3) 他会計借入金	0	-	-	-	-	-	-	-
(4) リ ー ス 債 務	0	-	-	-	-	-	-	-
(5) 未 払 金	8,801,933	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(6) 未 払 費 用	0	-	-	-	-	-	-	-
(7) 前 受 金	0	-	-	-	-	-	-	-
(8) 前 受 収 益	0	-	-	-	-	-	-	-
(9) 引 当 金	4,496,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(10) その他流動負債	0	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰 延 収 益	12,483,065,900	-	-	40.8	-	-	皆増	-
4. 資 本 金	2,681,920,067	-	-	8.8	-	-	皆増	-
5. 剰 余 金	54,237,039	-	-	0.2	-	-	皆増	-
(1) 資 本 剰 余 金	27,440,141	-	-	0.1	-	-	皆増	-
(2) 利 益 剰 余 金	26,796,898	-	-	0.1	-	-	皆増	-
負債資本合計	30,589,538,146	-	-	100.0	-	-	皆増	-

(消費税を除く)

(第5表)

費 用 使 途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	2 年 度		元 年 度		元年度 に対する 比率%	2 年
	金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円
1. 営 業 費 用	26,546,502	100.0	-	-	皆増	1,235,093,827
(1) 管 渠 費	0	-	-	-	-	28,396,146
(2) 普 及 指 導 費	0	-	-	-	-	3,162,880
(3) 業 務 費	0	-	-	-	-	7,326,867
(4) 総 係 費	26,546,502	100.0	-	-	皆増	3,389,696
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	0	-	-	-	-	158,683,618
(6) 減 価 償 却 費	0	-	-	-	-	1,021,086,999
(7) 資 産 減 耗 費	0	-	-	-	-	13,047,621
2. 営 業 外 費 用	0	-	-	-	-	99,540,605
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	-	-	-	-	98,508,408
(2) 雑 支 出	0	-	-	-	-	1,032,197
3. 特 別 損 失	0	-	-	-	-	18,064,600
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	-	-	-	18,064,600
合 計	26,546,502	100.0	-	-	皆増	1,352,699,032

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	元 年 度		元年度 に対する 比率%	2 年 度		元 年 度		元年度 に対する 比率%
構成 比率%	金 額 円	構成 比率%		金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
91.3	-	-	皆増	1,261,640,329	91.5	-	-	皆増
2.1	-	-	皆増	28,396,146	2.1	-	-	皆増
0.2	-	-	皆増	3,162,880	0.2	-	-	皆増
0.5	-	-	皆増	7,326,867	0.5	-	-	皆増
0.3	-	-	皆増	29,936,198	2.2	-	-	皆増
11.7	-	-	皆増	158,683,618	11.5	-	-	皆増
75.5	-	-	皆増	1,021,086,999	74.0	-	-	皆増
1.0	-	-	皆増	13,047,621	1.0	-	-	皆増
7.4	-	-	皆増	99,540,605	7.2	-	-	皆増
7.3	-	-	皆増	98,508,408	7.1	-	-	皆増
0.1	-	-	皆増	1,032,197	0.1	-	-	皆増
1.3	-	-	皆増	18,064,600	1.3	-	-	皆増
-	-	-	-	0	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	-	-	-
1.3	-	-	皆増	18,064,600	1.3	-	-	皆増
100.0	-	-	皆増	1,379,245,534	100.0	-	-	皆増

(消費税を除く)

(第 6 表)

費 用 節 別 構 成 及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
1. 人 件 費	26,546,502	-	-	1.9	-	-	皆増	-
(1) 直 接 人 件 費	18,697,203	-	-	1.4	-	-	皆増	-
給 料	13,867,800	-	-	1.0	-	-	皆増	-
手 当	4,829,403	-	-	0.4	-	-	皆増	-
(2) 間 接 人 件 費	7,849,299	-	-	0.5	-	-	皆増	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,875,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
報 酬	0	-	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	4,035,299	-	-	0.3	-	-	皆増	-
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	361,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
退 職 給 付 費	1,578,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
2. 物件費その他の経費	1,235,093,827	-	-	89.5	-	-	皆増	-
旅 費	0	-	-	-	-	-	-	-
備 消 品 費	61,824	-	-	0.0	-	-	皆増	-
燃 料 費	0	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	99,376	-	-	0.0	-	-	皆増	-
光 熱 水 費	3,401,920	-	-	0.3	-	-	皆増	-
通 信 運 搬 費	204,244	-	-	0.0	-	-	皆増	-
委 託 料	23,620,594	-	-	1.7	-	-	皆増	-
手 数 料	12,674	-	-	0.0	-	-	皆増	-
賃 借 料	2,157,253	-	-	0.2	-	-	皆増	-
工 事 請 負 費	0	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	6,623,630	-	-	0.5	-	-	皆増	-

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	2 年 度 円	元 年 度 円	30 年 度 円	2年度 %	元年度 %	30年度 %	2年度 %	元年度 %
補 助 交 付 金	3,125,029	-	-	0.2	-	-	皆増	-
負 担 金	2,173,853	-	-	0.2	-	-	皆増	-
厚 生 費	30,451	-	-	0.0	-	-	皆増	-
保 険 料	127,740	-	-	0.0	-	-	皆増	-
動 力 費	0	-	-	-	-	-	-	-
材 料 費	25,001	-	-	0.0	-	-	皆増	-
公 課 費	0	-	-	-	-	-	-	-
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	158,683,618	-	-	11.5	-	-	皆増	-
減 価 償 却 費	1,021,086,999	-	-	74.0	-	-	皆増	-
資 産 減 耗 費	13,047,621	-	-	0.9	-	-	皆増	-
貸倒引当金繰入額	612,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
雑 費	0	-	-	-	-	-	-	-
3. 営 業 外 費 用	99,540,605	-	-	7.3	-	-	皆増	-
企 業 債 利 息	98,508,408	-	-	7.2	-	-	皆増	-
その他雑支出	999,097	-	-	0.1	-	-	皆増	-
不用品売却原価	33,100	-	-	0.0	-	-	皆増	-
4. 特 別 損 失	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増	-
固定資産売却損	0	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	0	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	18,064,600	-	-	1.3	-	-	皆増	-
合 計	1,379,245,534	-	-	100.0	-	-	皆増	-

(消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	99.6%	%	%
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	0.4	-	-
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	46.1	-	-
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	4.1	-	-
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	49.8	-	-
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.4	-	-
	7	固 定 比 率	200.3	-	-
	8	固 定 長 期 適 合 率	103.9	-	-
	9	流 動 比 率	8.6	-	-
	10	当 座 比 率	8.6	-	-
	11	現 金 預 金 比 率	4.6	-	-
	12	負 債 比 率	101.0	-	-
	13	固 定 負 債 比 率	92.7	-	-
	14	流 動 負 債 比 率	8.3	-	-
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	0.1	-	-
	16	自 己 資 本 利 益 率	0.2	-	-
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	1.9	-	-
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 127.9	-	-
	19	經常収支比率(經常収益対經常費用比率)	103.3	-	-
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	101.9	-	-
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	43.9	-	-
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.6	-	-
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	153.0	-	-
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	364.0	-	-
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	22.5	-	-
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	386.5	-	-
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	4.8	-	-
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	244.3	-	-

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

